

**青梅市家庭的保育事業等の設備および運営に関する基準を
定める条例の一部を改正する条例**

上記の議案を提出する。

令和 8 年 6 月 1 1 日

提出者 青梅市長 大勢待 利 明

(説明)

家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準の一部改正に合わせ、理学療法士、作業療法士、言語聴覚士等を保育士とみなすことができる規定を加えるとともに、満 3 歳以上限定小規模保育事業者の支援および連携協力を行う保育所等の確保を義務付ける規定等を加えるほか、所要の規定の整備を行いたいので、この条例案を提出いたします。

**青梅市家庭的保育事業等の設備および運営に関する基準を
定める条例の一部を改正する条例**

青梅市家庭的保育事業等の設備および運営に関する基準を定める条例(平成 26 年条例第 22 号)の一部を次のように改正する。

第 6 条第 1 項中「事項」の次に「(法第 6 条の 3 第 10 項第 3 号に掲げる事業(以下「満 3 歳以上限定小規模保育事業」という。)を行う事業者(以下「満 3 歳以上限定小規模保育事業者」という。)にあっては、第 1 号および第 2 号に掲げる事項)」を加え、同項第 3 号中「当該家庭的保育事業者等」の次に「(満 3 歳以上限定小規模保育事業者を除く。第 6 項および第 7 項において同じ。)」を加え、同条第 7 項中「ものに限る。)」の次に「または満 3 歳以上限定小規模保育事業を行う事業所」を加える。

第 18 条第 6 号中「利用定員」の次に「(満 3 歳以上限定小規模保育事業

者にあつては、満3歳以上の幼児の利用定員)」を加える。

第27条中「小規模保育事業B型」および「小規模保育事業C型」の次に「(満3歳以上限定小規模保育事業を除く。)」を加える。

第29条第2項第3号中「第6条の3第10項第2号」の次に「または第3号」を加え、同条第3項中「准看護師」の次に「(以下「看護師等」という。)」を加え、同条に次の2項を加える。

- 4 第2項に規定する保育士の数の算定に当たっては、当該小規模保育事業所A型に勤務する理学療法士、作業療法士、言語聴覚士、心理担当職員(学校教育法(昭和22年法律第26号)の規定による大学(短期大学を除く。))もしくは大学院において、心理学を専修する学科、研究科もしくはこれに相当する課程を修めて卒業した者であつて、個人および集団心理療法の技術を有するものまたはこれと同等以上の能力を有すると認められる者をいう。)または障害児の療育に関する知識および経験を有する者であつて、障害児の療育の指導を行う業務に5年以上従事した経験を有するもののいずれかに該当し、かつ、子育てに関する知識および経験を有する者(以下「特定理学療法士等」という。)を、1人に限り、保育士とみなすことができる。ただし、当該特定理学療法士等が保育を行うに当たっては、当該小規模保育事業所A型の保育士(付則第8項および第9項の規定により保育士とみなされる者を除く。次項において同じ。)による支援を受けることができる体制を確保しなければならない。
- 5 前2項の規定により看護師等および特定理学療法士等のいずれもが保育を行う場合には、当該看護師等が保育を行うに当たって、当該小規模保育事業所A型の保育士(前項ただし書の規定による支援を行う保育士を除く。)による支援を受けることができる体制を確保しなければならない。

第31条第3項中「保健師、看護師または准看護師」を「看護師等」に改め、同条に次の2項を加える。

- 4 第2項に規定する保育士の数の算定に当たっては、当該小規模保育事業所B型に勤務する特定理学療法士等を、1人に限り、保育士とみなすことができる。ただし、当該特定理学療法士等が保育を行うに当たっては、当該小規模保育事業所B型の保育士による支援を受けることができる体制を確保しなければならない。

5 前2項の規定により看護師等および特定理学療法士等のいずれもが保育を行う場合には、当該看護師等が保育を行うに当たって、当該小規模保育事業所B型の保育士（前項ただし書の規定による支援を行う保育士を除く。）による支援を受けることができる体制を確保しなければならない。

第35条中「第6条の3第10項」を「第6条の3第10項第1号」に改める。

第44条第3項中「保健師、看護師または准看護師」を「看護師等」に改め、同条に次の2項を加える。

4 第2項に規定する保育士の数の算定に当たっては、当該保育所型事業所内保育事業所に勤務する特定理学療法士等を、1人に限り、保育士とみなすことができる。ただし、当該特定理学療法士等が保育を行うに当たっては、当該保育所型事業所内保育事業所の保育士（付則第8項および第9項の規定により保育士とみなされる者を除く。次項において同じ。）による支援を受けることができる体制を確保しなければならない。

5 前2項の規定により看護師等および特定理学療法士等のいずれもが保育を行う場合には、当該看護師等が保育を行うに当たって、当該保育所型事業所内保育事業所の保育士（前項ただし書の規定による支援を行う保育士を除く。）による支援を受けることができる体制を確保しなければならない。

第47条第3項中「保健師、看護師または准看護師」を「看護師等」に改め、同条に次の2項を加える。

4 第2項に規定する保育士の数の算定に当たっては、当該小規模型事業所内保育事業所に勤務する特定理学療法士等を、1人に限り、保育士とみなすことができる。ただし、当該特定理学療法士等が保育を行うに当たっては、当該小規模型事業所内保育事業所の保育士による支援を受けることができる体制を確保しなければならない。

5 前2項の規定により看護師等および特定理学療法士等のいずれもが保育を行う場合には、当該看護師等が保育を行うに当たって、当該小規模型事業所内保育事業所の保育士（前項ただし書の規定による支援を行う保育士を除く。）による支援を受けることができる体制を確保しなければならない。

第48条中「と、同条第4号中「次号」とあるのは「第48条において準用する第28条第5号」を削る。

付則第4項中「家庭的保育事業者等（」の次に「満3歳以上限定小規模保育事業者および」を加える。

付則第7項中「家庭的保育事業等」の次に「(満3歳以上限定小規模保育事業を除く。)」を加える。

付則第9項中「付則第6項」を「付則第7項」に改める。

付則第10項中「法第18条の18第1項の登録を受けた者をいい、」を削り、「第29条第3項」および「第44条第3項」の次に「もしくは第4項」を加え、「保育士の数（前2項の規定の適用がないとした場合の第29条第2項または第44条第2項により算定されるものをいう。）」を「前2項の規定の適用がないものとした場合の第29条第2項または第44条第2項により算定される保育士の数」に改める。

付 則

この条例は、公布の日から施行する。